



芦北町議会だより うたせ

第80号

令和7年
5月20日発行



遠藤関と対決！

令和7年4月28日 佐敷諏訪神社例大祭

- 令和7年第1回臨時会・第2回定例会（概要）…………… P2
- 当初予算等の主な内容…………… P3
- 各常任委員長報告（令和7年度当初予算審査結果）…………… P4～9
- 一般質問…………… P10～11
- 議案の審議結果…………… P12
- 各常任委員会、特別委員会の閉会中の継続調査…………… P13～15
- 議会のうごき・ちょっといっぷく…………… P16

令和7年第1回臨時会・第2回定例会

第1回臨時会が1月30日に招集され、令和6年度一般会計補正予算を審議し可決、また選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について指名推薦の上、全会一致で同意しました。

3月3日には第2回定例会が招集され、3月14日までの12日間の会期で開催しました。上程された議案は、令和7年度当初予算をはじめ令和6年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、芦北町まち・ひと・しごと創生基金条例外1件の条例制定等、合計25件あり、全て原案のとおり全会一致で可決しました。

3月13日には一般質問が行われ、2名の議員が登壇し、国民保護における町の対応や戸籍への振り仮名記載の制度化について、また農業振興策や今後の水道事業について、執行部の考えを問いました。



町長の令和7年度施政方針と予算大綱(要約)

はじめに

本年1月1日に合併20周年を迎え、「すべては、次代を担うこどもたちのために」を基本理念に、今後、8年間のまちづくりの指針となる「第三次芦北町総合計画」を策定いたしました。個性の輝くまちづくりを推進するための施策展開を図っていく初年度となります。

未曾有の災害から4年8カ月が過ぎ、復旧・復興を第一に取り組んできた結果、被災者の生活再建や道路・河川等の災害復旧も進み、発災前と変わらない生活に戻りつつあると実感しています。

今後も、国の動向を注視し、町民生活に資する必要な対策については、躊躇なく実施してまいります。

◎予算大綱（6つの基本目標）

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 魅力あるしごとを創出します | 【産業分野】 |
| (2) 暮らしの安全を守ります | 【インフラ分野】 |
| (3) 健康増進と福祉の充実を図ります | 【健康・福祉等分野】 |
| (4) 誰もが学べる環境を充実します | 【教育・生涯学習分野】 |
| (5) 参画協働のまちづくりを推進します | 【協働まちづくり分野】 |
| (6) 健全財政と効率行政を推進します | 【行財政分野】 |

結びに

人口減少により社会全体が縮小していく中においても、地方の発展なくして、国の繁栄なしの思いのもと、物価高騰などが住民生活に様々な影響を及ぼす中ではありますが、町民の安全・安心な暮らしやすい芦北町の発展のために努力して参ります。

令和7年度当初予算を可決 189億2,600万円

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名		予 算 額	増 減 率
一 般 会 計		1 2 3 億円	△ 1.8 %
特別会計	国民健康保険事業	2 7 億 8,5 0 0 万円	△ 7.8 %
	介護保険事業	2 4 億 5,3 0 0 万円	△ 0.1 %
	町有温泉事業	1 億 8,9 0 0 万円	2 6.8 %
	奨学資金貸付事業	2,2 0 0 万円	△ 8.3 %
	後期高齢者医療事業	3 億 9,6 0 0 万円	4.2 %
水道事業(公営企業会計)		3 億 4,9 0 0 万円	0.3 %
下水道事業(公営企業会計)		4 億 3,2 0 0 万円	1 1.3 %
合 計		1 8 9 億 2,6 0 0 万円	△ 1.9 %

※当初予算の主な事業については、常任委員会委員長報告(P 4～9)をご覧ください。

令和6年度補正予算を可決 4億8,795万円を追加

(金額は1万円未満を四捨五入)

会 計 名	補 正 額	補正後の総額
一般会計(第6号補正)	2 億 3,6 5 3 万円	1 3 6 億 7,1 8 7 万円
一般会計(第7号補正)	2 億 5,0 5 6 万円	
介護保険事業特別会計	8 6 万円	2 5 億 5,2 1 0 万円
今回補正がなかった会計 (国民健康保険事業 外)		4 3 億 4,2 5 3 万円
合 計		2 0 5 億 6,6 5 0 万円

主な事業 ◎一般会計

・物価高騰対策給付金……………	8,495万円
・合併20周年記念プレミアム付商品券事業委託料……	6,200万円
・公共土木施設災害復旧工事……………	4,855万円
・子どものための教育・保育給付費……………	1,400万円
・海浦・計石体育館照明設備改修工事……………	1,069万円
・地域資源活用総合交流促進施設照明設備改修工事…	901万円

総務厚生常任委員長報告

【令和7年度当初予算審査】

林田 耀宏



令和7年度の一般会計予算総額は、前年度に対し2億3,000万円減の123億円。
特別会計は、5会計の合計で前年度に対し1億8,400万円減の58億4,500万円が計上され、一般会計、特別会計に水道事業会計と下水道事業会計を合わせた予算総額は189億2,600万円となり、第三次芦北町総合計画に掲載された施策を実施するための予算編成が行われている。

一般会計予算

《総務課》 歳出予算額 21億8,728万6千円（前年度比1億5,579万8千円減）

減額の主な要因は、常備消防費の水俣芦北広域行政事務組合に対する負担金の減によるもの。

新たに、球磨川流域の嵩上げに伴う防火水槽設置工事や防災マップ作製、防災拠点センター実施設計などが行われる。また、令和7年7月28日任期満了の参議院議員選挙及び令和8年3月31日任期満了の町議会議員選挙に係る経費などが計上されている。

【主な質疑応答】

【質】 防災拠点センターの概要について。

【答】 物資の集積拠点、受援スペース、警戒監視機能を持ったオペレーションルームの主に3つの機能を持った施設として、2階建て、面積約1,600㎡を計画している。

【質】 消防団員の入団者数と退団者数について。

【答】 令和6年4月1日時点で、入団者19人、退団者31人と前年度比12人の減となっており、報酬の改定など団員の処遇改善に取り組み、減少幅の鈍化を図っている。

《企画財政課》 歳出予算額 17億2,366万4千円（前年度比5,608万3千円増）

ふるさと応援寄附金事業においては、町内の産業振興と財源確保に向け、町内事業所と連携し魅力ある制度となるよう更なる進化に努めるとともに、企業版ふるさと納税にも力を入れ、地方創生事業の財源確保ができるよう努める。また、令和2年7月豪雨災害に伴う空き地等の利活用促進及び移住定住対策、地域経済の活性化を図るため、集合住宅を建設する事業者や、個人に対し補助を行う集合住宅建設支援補助事業に取り組む。

【主な質疑応答】

【質】 地域おこし協力隊定住支援補助金の内容について。

【答】 3年間の任期満了後、町内で起業又は就職した隊員に対し賃貸住宅費の1/2、上限2万円を補助するものと、町内での就職支援を目的に、町内企業に就職した場合、就職先に対し月2万円を補助するものの2種類がある。

【質】 今後の本町の財政見通しについて。

【答】 基金繰入や町債も財源として活用しながらも、健全財政を保てる見込み。

《税務課》 歳入予算額 21億2,943万6千円（前年度比1億1,320万1千円増）

増額の主な要因は、令和6年度に定額減税が実施されたことによる個人住民税の増、及び半導体関連事業所における大規模な償却資産の導入により固定資産税の増収が見込まれることなど。

歳出予算額 1億3,061万1千円（前年度比455万6千円減）

町税については、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルスの影響はほぼなくなってきたが、依然として税収の確保については厳しい面もあり、自主財源の確保のため、引き続き公平・公正で適切な課税徴収事務の執行、税制改正への確実な対応を行っていく。

【主な質疑応答】

質 償却資産の今後の傾向について。

答 半導体関連企業でT S M C効果と考えられる設備投資があっており、償却資産は増加していることから、今後の税収も期待できる。

《会計室》 歳出予算額 1,091万3千円（前年度比106万9千円増）

増額の主な要因は、公金振込手数料の増によるもの。

【主な質疑応答】

質 公金振込手数料について。

答 令和6年度予算では、10月から公金振込に対して手数料が適用されたことに伴い、半年分を計上していたが、令和7年度では1年分を計上している。

《議会事務局》 歳出予算額 1億821万6千円（前年度比193万2千円減）

減額の主な要因は、退職手当組合負担金の減によるもの。

【主な質疑応答】

質 議会運営支援事業の特別旅費の内容について。

答 議会の視察研修、隔年度で実施している広報委員会の研修、議長・副議長研修や国への要望活動等に係る旅費である。

《福祉課》 歳出予算額 25億9,684万4千円（前年度比1億4,779万1千円増）

増額の主な要因は、障がい者生活支援事業の報酬改定及び児童手当支給事業の制度改正によるもの。高齢者福祉では、合併20周年記念事業として熊日金婚夫婦表彰に加え、ダイヤモンド婚・プラチナ婚夫婦表彰を計画している。

児童福祉では、保育料の完全無償化及び副食費の助成について引き続き実施されるとともに、子ども医療費の現物給付の適用範囲を拡大するなど各種サービスの充実に努める。

【主な質疑応答】

質 児童手当の制度改正の内容について。

答 令和6年10月から制度改正が行われ、主な改正内容は、支給対象の18歳までの延長、所得制限の撤廃、第3子以降の支給額の増額となっている。

《健康増進課》 歳出予算額 2億5,099万8千円（前年度比3,041万1千円増）

増額の主な要因は、新型コロナワクチン接種委託料の増などによるもの。

第4期芦北町健康づくり推進計画に基づき、安心して子どもを産み育てる環境の充実、生活習慣病やがんの早期発見・早期治療、感染症の予防等に取り組むとともに、既存事業の更なる充実を図る。

【主な質疑応答】

質 令和6年度から導入したワンコイン健診の効果について。

答 ここ数年下がり続けてきた受診者数の減少を抑えられ、さらに、がん検診においては受診率の向上が見られた。

《住民生活課》 歳出予算額 15億5,678万5千円（前年度比1億408万7千円増）

増額の主な要因は、戸籍振り仮名通知書作成業務委託料、庁舎内キオスク端末購入費及び水俣芦北広域行政事務組合への火葬場運営費負担金の増などによるもの。

【主な質疑応答】

質 総務手数料が25.8%の減となっている理由について。

答 令和6年3月から戸籍の広域交付が開始され、これまで本籍地がある市区町村のみで取得できたものが、最寄りの市区町村で取得可能となったことに伴い、郵便請求の実績が減少したため。

特別会計予算

《国民健康保険事業特別会計》 歳入歳出予算額 27億8,500万円（前年度比2億3,600万円減）
減額の主な要因は、被保険者数の減少による療養給付費の減などによるもの。

国民健康保険事業では、18歳以下の子どもに係る均等割額を引き続き全額減免し、子育て世帯の支援を図るとともに、令和7年度新たに人間ドック検診補助に加え、脳ドックの費用を助成することで脳血管疾患の早期発見・早期治療に繋げる。

【主な質疑応答】

【質】 国民健康保険税の軽減割合の状況について。

【答】 保険税算定時の状況で、被保険者3,789人に対し、7割軽減1,454人、5割軽減809人、2割軽減501人である。

《介護保険事業特別会計予算》 歳入歳出予算額 24億5,300万円（前年度比200万円減）

介護保険事業では、芦北町老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援対策に取り組む。

【主な質疑応答】

【質】 令和7年度の介護予防の計画概要について。

【答】 社会福祉協議会に委託している転倒骨折予防事業において、健康チェック、運動機能向上、認知機能向上、口腔ケア等を実施し、また、いきいき活動表彰事業において、介護予防や地域活動の取組を支援する。

《後期高齢者医療事業特別会計予算》 歳入歳出予算額 3億9,600万円（前年度比1,600万円増）

増額の主な要因は、保険料の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増によるもの。

【主な質疑応答】

【質】 はり・きゅう・あん摩施術費補助金関連で、利用者の傾向について。

【答】 利用者が減少しているため、令和7年度から補助金を1回500円から1,000円に増額し、配布する枚数を減らして利用者の増加や負担軽減を図る。

条例制定

《芦北町まち・ひと・しごと創生基金条例の制定について》

企業版ふるさと納税制度では、原則、寄附をいただいた当該年度の事業に寄附金を充てることになっているが、本基金を設置することで、翌年度以降の事業にも寄附金を充てることが可能となり、寄附金を柔軟かつ最大限に活用することができる。

【主な質疑応答】

【質】 本条例の制定により想定している事業内容について。

【答】 具体的な事業は今のところ決まっていないが、現在取り組んでいるオリーブ関連事業などが想定される。

《芦北町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について》

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の公布に伴い条例を制定するもので、就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で、時間単位等で柔軟に利用できる「乳児等通園支援事業」、通称「こども誰でも通園制度」の実施に伴い、国が定める基準に基づき、各市町村において条例で定めることから、新たに制定するものである。

【主な質疑応答】

【質】 本条例の内容について。

【答】 「こども誰でも通園制度」を実施するにあたり、施設における人員配置や設備運営基準等について定めるものである。

建設経済文教常任委員長報告

【令和7年度当初予算審査】

草野 安道



一般会計予算

《建設課》 歳出予算額 10億8,899万1千円（前年度比5億1,910万円減）

減額の主な要因は、地域優良賃貸住宅建設工事の完了及び災害復旧工事等の進捗によるもの。

令和2年7月豪雨で被災した道路・河川の復旧完了が間近となり、今後は、町道の計画的な改良・維持補修や橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく老朽化対策等の実施により交通基盤の安全確保に努める。

自然災害対策では、平生地区に新たな排水施設を整備するとともに、各排水機場の定期的な保守点検や計画的な補修を実施し、より一層安全で安心な生活環境の整備に取り組む。

公営住宅の管理では、佐敷駅前団地のエレベーター設置に向けた基本設計を実施、また安全で快適な住環境向上のため、公営住宅の長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な補修・更新等が行われる。

【主な質疑応答】

質 佐敷駅前団地の入居戸数とエレベーター設置で住宅使用料は上がるのか。

答 現在の入居戸数は24戸、エレベーターを設置しても住宅使用料が上がることはない。

《農林水産課》 歳出予算額 7億2,186万4千円（前年度比6,952万6千円増）

増額の主な要因は、単県治山工事及び農業用施設災害復旧工事等の増によるもの。

農業振興では、耕作支援の実施により引き続き人材の確保・育成に努める。果樹振興では、園内道整備や優良品種の苗木導入などへの支援を継続すると共に、オリーブの実証栽培や加工・販売を含めた6次産業化に取り組む。

林業振興では、間伐や搬出作業の支援及び皆伐後の植栽や防護柵設置への支援が継続され、また自伐型林業の取組が進められる。

有害鳥獣被害対策では、引き続き被害防除、捕獲、環境整備などの対策に取り組む。

漁業振興では、ヒラメ・クマエビなどの漁獲量増加を図る稚魚放流事業やクマモトオイスター・芦北産マガキの養殖支援、あさり貝の被覆網による資源保護への支援など、育てる漁業の推進が図られる。

【主な質疑応答】

質 防護柵の設置状況は。

答 令和6年度に国の補助事業で防護柵を4箇所設置している。柵の種類は大岩地区と田浦地区がワイヤーメッシュ、宮浦地区が金網柵、八幡地区が電気柵である。

《商工観光課》 歳出予算額 6億7,445万7千円（前年度比6,919万4千円増）

増額の主な要因は、公園施設長寿命化計画策定業務委託料や御立岬温泉センターの第2キュービクル及び高圧ケーブル改修工事等によるもの。

商工業振興では、商工会が主体となって開催する合併20周年記念イベント等の賑わい創出を支援するほか、引き続きプレミアム付き商品券の発行等により地域経済の活性化が図られる。また、起業や創業を行う事業者の新規開業資金に対して利子補給を実施し、創業支援を強化する。

観光イベント開催事業については、合併20周年記念大会として、ビーチバレーinくまもと大会や御立岬ビーチサッカーフェスティバル大会が開催され交流人口の増加が図られる。

【主な質疑応答】

質 新たな総合計画にある起業・創業・スタートアップ支援の具体的施策は。

答 現在、商工会と連携して創業相談を行っており、新規事業の起業創業資金利子補給補助金と持続化事業補助金を併せて活用してもらうことで創業者の増加を図りたい。

《教 育 課》 歳出予算額 6億51万1千円（前年度比4,465万6千円減）

減額の主な要因は、田浦中学校屋上防水工事の事業完了によるもの。

学校教育については、ＩＣＴ機器を活用した効果的・効率的な授業を推進し、また不登校対策や特別支援教育の充実を図り、誰一人取り残さない学びの保障に引き続き取り組まれる。

学習環境については、学校施設の適切な維持管理が計画的に行われる。

学校給食については、衛生的な給食センターの運営及び適正な施設の維持管理によって、安全・安心な給食を提供するとともに学校給食費の完全無償化に引き続き取り組まれる。

【主な質疑応答】

質 給食費無償化が適用される児童生徒数の状況及び制度の運用に対する保護者からのクレーム等はないか。

答 無償化の対象は小学生552名、中学生356名である。保護者から「給食費無償化は、大変ありがたい」との声が届いており、運用に対する苦情等はない。

《スポーツ・文化振興課》 歳出予算額 4億5,169万5千円（前年度比2,531万4千円減）

減額の主な要因は、湯浦運動公園照明のＬＥＤ化工事完了によるもの。

競技力向上と生涯スポーツの振興を図るため、社会体育クラブや全国大会等への出場者に対する支援が行われ、また、演能会や文化祭などを開催し文化・芸術に触れる機会を提供することで、文化意識の高揚や文化活動の振興が図られる。文化財の保存・調査では、佐敷東の城跡の発掘調査等本格的な調査に取り組まれる。

総合コミュニティセンターでは、世代間・地域間の交流と学びの場として、施設全体の魅力向上と安全・安心で快適な利用環境の提供に努められる。

【主な質疑応答】

質 佐敷東の城跡で発掘調査を予定している場所及び発掘調査の規模は。

答 本丸にあたる山頂の平坦部と、館があったと推測される枡地区の空き地を予定している。溝状に発掘を行い、調査期間は１ヵ月程度を予定している。

《上下水道課》 歳出予算額 1億7,908万7千円（前年度比4,429万2千円増）

増額の主な要因は、下水道事業会計への繰出金の増によるもの。

合併浄化槽35基分の浄化槽設置整備事業補助金及び３組合への飲料水供給施設事業補助金等が計上されている。

【主な質疑応答】

質 飲料水供給施設事業の内容について。

答 上木場開拓組合は水中ポンプの更新、大川内南組合は配水管の更新、日添中小場組合は水中ポンプと管路の更新である。

《町有温泉事業特別会計予算》 歳入歳出予算額 1億8,900万円（前年度比4,000万円増）

増額の主な要因は、大野温泉センターの男女浴槽改修工事等によるもの。

各施設の快適な利用環境を確保するための予算が計上されている。

【主な質疑応答】

質 温泉観光センターの屋根改修工事はどのような施工方法か。

答 これまで何度も部分補修を行ってきたが、改善がみられないため、屋根全面を覆うような施工を予定している。

《奨学資金貸付事業特別会計予算》

歳入歳出予算額 2,200万円（前年度比200万円減）

【主な質疑応答】

- 【質】 町に在住することを要件とした返済不要の奨学金制度などを検討していく考えはないか。
- 【答】 関係課とも検討を行いつつ国等の動向を注視し、様々な課題に対応していきたい。

《水道事業会計予算》 支出予算額 3億4,900万円（前年度比100万円増）

安全・安心な水道水の安定した供給を行うため、引き続き老朽化した水道管や施設の計画的な更新が図られる。

【主な質疑応答】

- 【質】 水道事業の有収率はどうなっているのか。
- 【答】 令和5年度が74.2%であったが、令和6年度から職員による漏水調査を強化し、約80%まで向上している。

《下水道事業会計予算》 支出予算額 4億3,200万円（前年度比4,400万円増）

増額の主な要因は、新たに実施する農業集落排水処理施設不明水調査業務委託料等によるもの。
令和7年度から芦北地区及び米田地区農業集落排水処理施設の更新工事を実施、またその外の施設も適正な維持管理を行い、安定経営に努められる。

【主な質疑応答】

- 【質】 農業集落排水処理施設不明水調査業務の内容について。
- 【答】 管路やマンホールの老朽化により、下水管等の継手から地中にしみ込んだ雨水が流入し、処理場への流入量が増加し、不要な処理費用がかかっているため、不明水流入箇所を特定し、流入対策工事を行うための調査である。

令和6年度 芦北町議会交際費の公表

議会交際費は、議会活動を円滑に進めるため、外部との交際に要する経費です。
支出については、社会通念上、妥当な範囲で必要最小限に留めるよう配慮しています。

項 目	支 出 額(円)	件 数	内 容
特産品	24,880	4	出張訪問先や町外からの訪問者等に対するPR用特産品
香 典	32,000	3	香典、生花等
御 樽	12,000	3	総会、イベント等に対する御樽
会 費	57,500	10	円滑な議会運営に資する会議、研修等への参加に係る経費
見 舞	10,000	1	病気、災害等に対する見舞い
その他	9,620	3	上記の区分に掲げるもの以外で特に必要と認められる経費
合 計	146,000	24	

一般質問(要約)

芦北町国民保護計画の 更なる見直しを！



楠原清照議員

平成16年6月「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」通称「国民保護法」成立。
平成18年12月「芦北町国民

平成15年6月「武力攻撃事態等における我が国の独立並びに国及び国民の安全保障に関する法律」通称「事態対処法」成立。

答

松本総務課長

戦後80年、日本は物の豊かさ、生活の便利さを享受してきたが「国家主権の確立」という点で現在の日本は危うい状況にある。台湾有事は日本の有事。危機感と日本を憂う気持ちを町民のみなさんとともに胸に刻みたい。国家安全保障は食料安全保障も含めて根本的に見直される時期にきている。国にも訴えかけていく。

答

竹崎町長

質

国民保護における町の対応を問う！



答

田中住民生活課長

表1のとおり。

姓名という世界にただ一つの固有名詞を大事にしたい。戸籍の振り仮名記載義務化等の制度改正は国民の理解を得ながら実施されることを望む。

答

竹崎町長

質

戸籍の振り仮名記載制度化の概要について問う！
保護計画」策定。本計画に基づきJアラートや防災無線による警報の伝達、県の指示に基づく避難指示の発令や避難住民の誘導、食料・衣服・寝具供与などの救援を実施する。

(表1) 戸籍の振り仮名記載制度化の概要

【根 拠】	令和7年5月施行「改正戸籍法」により戸籍振り仮名記載必須・振り仮名に一定の基準
【通 知】	令和7年5月26日以降本籍地の市区町村から「戸籍に記載される予定の振り仮名に関する」通知ハガキ送付
【届出等】	① 通知書に記載された振り仮名が間違っていた場合：正しい振り仮名の届出をする。 ② 通知書に記載された振り仮名が正しい場合：届出をしなくても令和8年5月26日以降通知書に記載された振り仮名がそのまま戸籍に記載される。
【罰 則】	なし
【周 知】	国からの広報・町広報（まちだより・広報紙・町HP）実施
【連 携】	住民票に振り仮名記載・マイナンバーカードに振り仮名記載（令和8年6月以降）・パスポートは氏名の読みを変更した場合、再取得の手続きが必要



百田翔吾議員

一般質問(要約)

攻めと守りの農業振興を！

本町が誇る甘夏やデコポン等の果樹は、町の特産品として非常に大きな価値を持ち、地域経済や観光の振興に寄与してきた。

しかし、農家の高齢化や後継者不足、それに伴い生産面積、生産量が減少しており、産地維持が懸念されている。このような中、果樹の産地維持に取り組むとともに、新たな作物の導入を図り、攻めと守りの本町における農業振興を図っていくべきだと考える。

質 果樹の現状及び今後の方向性はどのように考えているのか。

答 梶農林水産課長

現在、デコポン・甘夏等の町内果樹生産者は251名、令和5年産生産量については、6,004トンで、高齢化や後継者不足などから生産者、生産量とも減少傾向にある。先人が築いてこられた産地としての品質や生産量を守っていくため、担い手対策をはじめスマート農業による省力化やハウス整備・基盤整備などに取り組んでおり、今後関係機関と連携しながら産地の維持・発展を図っていきたいと考えている。



御立岬公園のオリーブ

質 オリーブ実証栽培の目的及び現状はどうなっているのか。

答 梶農林水産課長

有限会社御立岬と町が連携し、柑橘類を補完する新しい作物として期待でき、さらには6次産業化により観光振興にも繋がる作物としてオリーブ栽培の実証を行っている。オリーブは、デコポン等の果樹と比較して栽培に手間がかからず、高齢者でも育てやすいため、耕作放棄地を再利用して栽培することに適することや有害鳥獣の被害が少ないなどの特徴がある。

質 今後のオリーブ振興はどう考えているのか。

答 梶農林水産課長

実証栽培の見極めを、植栽したオリーブが成木になる令和8年度と見込んでいる。今後は、栽培推奨品種を決定し、関係機関・団体との連携による普及を進める。また、商品化のさらなる展開や観光との連携、企業誘致など経済への波及効果を含め推進していく。

水道維持管理の住民負担軽減を！

人口減少や高齢化社会の進展に伴い、水道事業の維持に関する新たな課題が予想される。これらの課題にどう対応していくかが、今後の町の水道事業の持続可能性に直結する重要な要素となることだと思ふ。

質 飲料水供給施設組合とはどのような組織か。

答 平田上下水道課長

飲料水供給施設組合は、給水を受ける者が5世帯以上又は20人以上で構成され、飲料水など生活用水を供給する組

織である。

質 組合を支援する飲料水供給施設事業補助金制度の概要と目的は、どのようなになっているのか。

答 平田上下水道課長

生活用水の安定供給、地域住民の生活の向上及び負担軽減を目的として、飲料水供給施設の新設、改修又は災害などにより施設が被災し、改修する住民に対して補助金を交付する。

質 飲料水供給施設の老朽化により改修が必要となった場合に、要件を満たしていないときは、補助を受けられないのか。また、補助が受けられないのであれば、世帯数等の補助要件を見直す考えはないか。

答 平田上下水道課長

現時点では補助の対象とならないが、今後、人口や世帯数の減少がさらに進むことが予想されるので、飲料水等の安定供給のため補助要件の見直しについて検討したい。

令和7年 芦北町議会第1回臨時会・第2回定例会 審議結果

区 分	議 案	内 容	審議結果
議案第1号	令和6年度芦北町一般会計補正予算（第6号）	第1回臨時会で審議	可
議案第2号	令和6年度芦北町一般会計補正予算（第7号）	概要等は、P 3 に掲載	
議案第3号	令和6年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）		
議案第4号	令和7年度芦北町一般会計予算		
議案第5号	令和7年度芦北町国民健康保険事業特別会計予算		
議案第6号	令和7年度芦北町介護保険事業特別会計予算		
議案第7号	令和7年度芦北町有温泉事業特別会計予算		
議案第8号	令和7年度芦北町奨学資金貸付事業特別会計予算		
議案第9号	令和7年度芦北町後期高齢者医療事業特別会計予算		
議案第10号	令和7年度芦北町水道事業会計予算		
議案第11号	令和7年度芦北町下水道事業会計予算		
議案第12号	芦北町まち・ひと・しごと創生基金条例の制定について		
議案第13号	芦北町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について		
議案第14号	組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	組織再編に伴う条例改正	決 （全 会 一 致）
議案第15号	芦北町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告に基づく一般職の職員の給与及び手当の改定	
議案第16号	芦北町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び芦北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴う条例改正	
議案第17号	芦北町職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	旅費の宿泊料見直しに伴う条例改正	
議案第18号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正	
議案第19号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正	
議案第20号	芦北町芦北海浜総合公園条例の一部を改正する条例の制定について	芦北海浜総合公園の運営経費の増加に伴う料金体系見直しによる条例改正	
議案第21号	芦北町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う条例改正	
議案第22号	芦北町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う条例改正	
議案第23号	芦北町総合計画策定条例の一部を改正する条例の制定について	計画期間の見直しに伴う条例改正	
議案第24号	芦北町総合計画（第三次）を定めることについて	芦北町総合計画に係る基本構想及び基本計画を策定するときは議会の議決を経る必要があるため。	
議案第25号	町道の路線認定及び廃止について	町道の路線認定及び廃止は道路法の規定により議会の議決を経る必要があるため	
議案第26号	財産の取得について	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議会の議決を経る必要があるため。	

総務厚生常任委員会調査報告

(閉会中の継続調査)

委員長：林田 燿宏

快適で住みよい暮らしづくりに関する調査

～芦北町清掃センター現地調査～

令和7年2月14日、芦北町清掃センター田浦事業所及び芦北事業所の現地調査を行い、住民生活課より施設の概要や災害時の対応、ごみ減量化・リサイクルへの取組について説明を受けました。

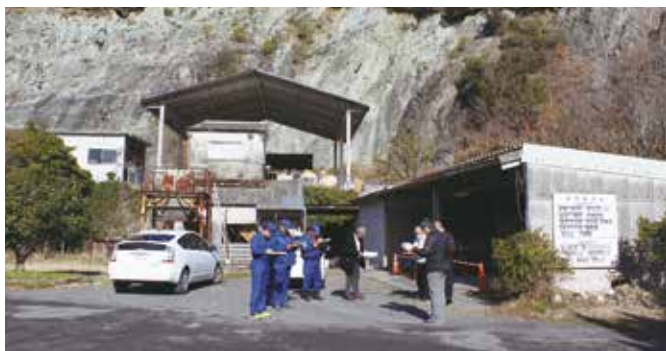
○施設の概要

【田浦事業所（昭和49年建設）】

- ・毎週火曜日及び木曜日の午前9時から正午まで、一般ごみ及び事業系ごみの受入。
- ・施設は全体的に老朽化が進んでいるが、現在のところ事業は継続予定。



芦北事業所



田浦事業所

【芦北事業所（昭和52年建設）】

- ・毎週月曜日から金曜日の午後1時から午後4時まで一般ごみ及び事業系ごみの受入・粗大ごみの解体・分別作業等を行う。
- ・2階では資源ごみ中間処理委託業者の(株)吉永商会在分別作業等を行う。

○災害時における清掃センターの対応について

「災害廃棄物処理計画」に基づき、災害廃棄物の収集管理や関係機関との連絡調整、処理先の確保、仮置場の設定（町内4箇所）・管理等にあたる。

○ごみ減量化・リサイクルへの取組について

必要に応じまちだよりや広報紙での啓発、ごみの出し方を芦北町公式LINEで検索可能とするなどの対応を行っている。

令和5年度には芦北町内の全世帯に「ごみの分け方・出し方」の家庭用ポスター配布を行い、令和6年度には水俣市、津奈木町とともに(株)サントリーとペットボトルの水平リサイクルに向けた「ボトルtoボトル協定」を締結した。

まとめ 芦北町においては、人口減少に伴いごみ処理量は減少しています。一方で、ごみの不法投棄や野外焼却の事例もあり、町民のごみ処理の方法についての正しい理解と協力が必要となっています。今後ごみ処理等について引き続き啓発・情報発信等を行っていただくとともに、安全・安心に暮らせる快適な生活環境づくりが図られるようお願いします。

主な質疑応答

質 疑	応 答
資源ごみの販売先は。	毎年入札を行い単価が高い事業所と契約し販売している。
ゴミステーションの設置数及び方法は。	設置数は、町内で500箇所を超えている。設置方法は、区長からの申請となる。 ごみ収集ルート上で世帯数や近隣ゴミステーションとの距離等を確認した上で、ごみ収集容器1件あたり上限25,000円の補助を行っている。

建設経済文教常任委員会調査報告

(閉会中の継続調査)

委員長：草野 安道

廃校舎(旧海浦小学校)を活用したIT交流拠点での活動について

令和5年度に実施した議員研修で鳥取県倉吉市の山守集学校(旧山守小学校)を視察しましたが、その当時準備段階だった海浦集学校が、県内2校目の集学校として令和6年8月15日にプレオープンしており、2月20日に施設の活動状況を視察しました。

集学校は、廃校の再利用を通じて、IT普及と域活性化を目指す「おかえり集学校プロジェクト」を推進しており、廃校を活用して再び人々の集う場所を目指すと共に、IT機器を役立てて地域の方々の暮らしを豊かにしたいという想いのもと始動したIT交流施設のプロジェクトです。

パソコン等の再生事業を行うリングロー株式会社(東京都)が主体となり、平成29年4月、山形県舟形町の旧長沢小学校を第1号校の長沢集学校として開校、現時点では開校予定を含め全国に22拠点があります。

事業の拡大に伴い、令和5年4月より一般社団法人おかえり集学校として新たに法人化し、IT交流施設の運営等を行っています。



本事業の主な

メリット

※廃校及び空き教室を活用し、コミュニティスペースとしての交流拠点ができる。

※事業主体の法人が管理運営を行うため、維持費が不要(管理委託料や光熱水費)

※パソコンやスマホなどの他、デジタル機器の操作活用の相談や購入が可能。



現地調査の様子

担当課長から概要説明、その後海浦集学校の小松校長から現況報告がありました。

委員からは、「利用者の状況はどうか」との質疑に対し、「オープン当初は月30人程度の利用だったが、広報あしきたに掲載後は利用者が大幅に増えている。」との回答がありました。

最後に、当委員会から今後引き続き、サテライトオフィス等を活用し多種多様な企業の進出を促進するため、積極的に取り組んで頂くようお願いして、委員会を閉会しました。

主な質疑応答

質 疑	応 答
利用者の年代は。	もともとスマホ相談などで高齢者が多かったが、最近は、放課後に毎日4～8人程度小学生が訪れ、パソコンに触れている。また、89歳の方がパソコンに挑戦したいと相談に来られている。
町外から利用者は。	ほとんどが町民だが、町出身の町外の人なども来られている。また、福岡の大学生が地区の人を交えて文化祭を開催した。今後も町外の人や地域との交流を進めていきたい。
海浦地区との連携は。	昨年、大学生が行った文化祭のあと、区長などから来年もやってほしいとの声もあり、地区の運動会などのイベントができればと考えている。
校舎の活用状況は。	現在、主に1階の2教室を使っていて、今後少しずつ拡充し、景観を活かして飲食物の提供もしていきたい。課題としては、浄化槽が単独槽であることや入り口が階段で高齢者が利用しづらいことで、今後相談していきたい。

令和2年7月豪雨災害復旧・復興 対策調査特別委員会

委員長：宮尾 秀行

令和7年2月19日に県が管理者である佐敷川水系災害復旧助成事業（井上医院裏）及び湯の浦川自然債河川改良（緊急）事業（旧芦北ボウル付近）の現地調査を行い、工事の進捗状況等を確認しました。

まず、建設課長から建設課関係分災害復旧事業の進捗状況について説明があり、県・町合わせて全体699件のうち、令和7年1月末現在で94%の658件が完了しており、この半年間で5%の進捗が見られています。町については令和7年度中の完了を目指し取り組んでいるとの説明がありました。

各工事現場の状況等については、熊本県芦北地域振興局土木部の工務課長から説明を受けました。

① 佐敷川水系災害復旧助成事業 （井上医院裏付近）

佐敷川水系（佐敷川、宮浦川、田川川）全体の災害復旧助成事業の進捗状況説明後、現地調査場所である「藍川堰」について、右岸側を令和5年度より施工し、基礎杭φ1000（直径1m）を15本施工済みである。現在、地盤改良として高圧噴射攪拌工を48本、仮設材として矢板151枚を施工し、躯体工の掘削を行っているとの説明がありました。



佐敷川水系災害助成事業



湯の浦川河川改良事業

② 湯の浦川自然債河川改良（緊急）事業 （旧芦北ボウル付近）

湯の浦川左岸（湯浦橋から湯町橋までの約500m）の護岸補強及び河道掘削を令和6年度に完了し、現在、右岸側の補強工事を行っているとの説明がありました。なお、国道3号より下流の護岸嵩上についても右岸側である緑地公園内の道路嵩上工事については発注済みであり、左岸側については令和7年度から実施するとの説明がありました。

今回は、農林水産課関係の災害復旧・復興対策事業調査を実施する予定です。

主な質疑応答

質 疑	応 答
① 佐敷川水系災害助成事業 工期の予定はどれ位を見込んでいるのか。また、この復旧工事の町負担は。	【熊本県芦北地域振興局 工務課】 今年5月までに右岸側の半分を竣工予定で、全体の竣工には2～3年かかる見込みである。町負担は無い。
② 湯の浦川自然債河川改良（緊急）事業 現在施工中である右岸側の工期は。	【熊本県芦北地域振興局 工務課】 出水期の梅雨までには完了予定なので、今年5月には竣工予定である。

第2回熊本県町村議会議員研修会



1月23日に町村議会議員研修会がオンライン形式で開催され、東京大学特任教授・名誉教授である鈴木宣弘氏から「日本農業の課題」というテーマで講義を受けました。日本の食料自給率は諸外国に比べて低いため、今は地域農業を守ることが安全保障である。地域循環的に食と農を支えることが必要で、一つの核は学校給食の地域公共調達であるといった提言を頂きました。

岡部恵美子議員が、一身上の都合により令和7年2月28日付で議員辞職されました。



岡部議員は、昭和46年から53年間余り町議会議員を務められ、令和3年度には全国町村議会議長会から当時全国で29人目、女性としては初となる「名誉町村議会議員」、議員歴50年以上

の表彰を受けられました。

長きにわたる議員活動により、議会と町政の発展に多大なるご尽力を頂きました。ありがとうございました。

議会のうごき

- 令和7年1月29日 議会運営委員会、議会全員協議会
- 30日 第1回芦北町議会臨時会
- 2月14日 総務厚生常任委員会(閉会中の継続調査)
- 19日 令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策調査特別委員会
- 20日 建設経済文教常任委員会(閉会中の継続調査)
- 21日 熊本県町村議会議長会第75回定期総会(自治会館)
- 27日 議会運営委員会、議会全員協議会
- 3月3日 第2回定例会開会(議案審議)
- 4日 総務厚生常任委員会・建設経済文教常任委員会
- 5日 総務厚生常任委員会・建設経済文教常任委員会
- 13日 第2回定例会(一般質問)
- 14日 第2回定例会閉会(議案審議)
- 25日 水俣芦北広域行政事務組合定例会
- 4月17日 議会広報委員会

次の定例会は
6月開催予定です!!

議会の会議録は、芦北町ホームページに掲載しております。

議会広報委員会

委員長	委員	副委員長	委員
楠原 清照	長口 成隆	川尻 秀美	宮尾 一行
林田 耀宏	寺本 順一	〃	〃

以後2年半の間、私は通常業務をこなしつつ、初代職員組合委員長として活動させて頂きましたが、まずは職員同士が仲良くなりたいと組織は機能しないとの強い思いから様々な職員融和策を行いました。町民同士も同じです。20年にも及ぶ様々な交流の中で、信頼関係を築き上げ仲良くなつて現在の芦北町があるのだと思います。

今年、昭和100年、戦後80年の年でもあります。わが町を取り巻く環境は実に厳しいものがあります。20周年を機に、今一度、気持ち新たに、行政、議会、町民がひとつになつて、ふるさと芦北町を守り育てていきましょう。

(楠原清照)

芦北町合併20周年、誠におめでとうございます。

20年前、平成17(2005)年1月1日、旧田浦町と旧芦北町は対等合併しました。当時、私は旧芦北町の役場職員として合併準備や合併後の業務に追われていたことを思い出します。

